

# 平成31年度当初予算(案)の概要

平成 31 年 2 月

長 崎 県

## －予算編成の基本方針－

国においては、戦後最長に並んだとみられる緩やかな景気回復の状況の下、経済再生と財政健全化の鍵となる少子高齢化への対応として、全世代型社会保障制度の確立とその持続可能性の確保が重要としており、その観点から、「新経済・財政再生計画」に沿った歳出改革等を行うとともに、消費税率の引上げにより安定的な財源を確保することとしています。なお、消費税率の引上げにあたっては、需要変動の平準化のため、通常分の予算に加え、「臨時・特別の措置」を講じることとしています。

このような中、本県において、来年度は「長崎県総合計画チャレンジ2020」の4年目を迎えるとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年となります。これまでの各種施策の推進により、具体的な成果も見え始めておりますが、人口減少をはじめとする構造的課題の解決までには至っていないところです。

そのため、平成31年度当初予算においては、これまでの事業を改めて検証し、一層の選択と集中を図りつつ、新たな視点や発想を取り入れながら、「人に生きがいを」、「産業に活力を」、「暮らしに潤いを」与えられるような施策を分野横断的に展開してまいります。

また、平成31年度当初予算及び平成30年度補正予算のいずれも、「臨時・特別の措置」の一環である「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に伴う国の措置に対応し、一体的に編成するとともに、有人国境離島法関係の交付金や地方創生推進交付金などの活用により、良質な雇用の創出や交流人口の拡大に向けて力を注いでまいります。

## －行財政改革への取組と基金の取崩し－

本県は、県税などの自主財源に乏しく、歳入の多くを地方交付税や国庫支出金に依存しております。

また、近年、義務的経費等の歳出が増加する一方、県税や地方交付税などの歳入の伸びがこれに追いついておらず、財源調整のための基金残高は平成29年度末で239億円と、ピーク時である平成14年度の半分以下にまで減少しているほか、将来の公債費の高止まりのリスクが見込まれるなど、極めて厳しい財政状況となっております。

こうした中、平成31年度当初予算においては、「長崎県行財政改革推進プラン」の収支改善対策や財政構造改革のための総点検の取組の加速化により財源不足額を圧縮しましたが、なお不足する財源については、基金取崩しにより対応いたしました。

## —平成31年度当初予算の総額—

この結果、平成31年度当初予算の総額は、

一般会計	6,977億	830万	5千円
特別会計	2,266億	1,684万	3千円
企業会計	105億	3,553万	4千円

で、これを平成30年度当初予算と比較いたしますと、

一般会計	16億	7,090万	3千円の増
特別会計	17億	2,302万	9千円の減
企業会計	21億	6,239万	3千円の増

となり、一般会計の伸び率は0.2%の増となっています。

### 【一般会計予算の比較】

(単位：百万円、%)

区分	平成30年度 当初	平成31年度 当初	増減額	伸び率
総額	696,037	697,708	1,671	0.2
内 公債費	106,115	102,852	△3,263	△3.1
訳 その他	589,922	594,856	4,934	0.8

### 【予算の伸び率】

(単位：%)

区分	国	地方財政計画	長崎県
総額	1.8	2.7	0.2
一般歳出	1.8	3.5	(注1) 0.8
公共事業	1.3	—	4.3

(注1) 公債費を除く伸び率

[参考1]

◎歳入歳出の概要

(単位:百万円、%)

	30年度 当初	31年度 当初	H30→H31	
			増減額	伸び率
A 歳 入	678,042	682,113	4,071	0.6
(1) 県 税	115,957	118,524	2,567	2.2
(2) 地方譲与税	23,089	24,329	1,240	5.4
うち地方法人特別譲与税	21,080	22,269	1,189	5.6
(3) 地方交付税	216,067	222,327	6,260	2.9
交付税+臨時財政対策債	245,457	240,842	△ 4,615	△ 1.9
(4) 国庫支出金	106,486	110,731	4,245	4.0
(5) 県 債	101,551	95,124	△ 6,427	△ 6.3
うち臨時財政対策債	29,390	18,515	△ 10,875	△ 37.0
(6) そ の 他	114,892	111,078	△ 3,814	△ 3.3
B 歳 出 (性質別)	696,037	697,708	1,671	0.2
(1) 義務的経費	340,896	336,216	△ 4,680	△ 1.4
①人件費	190,431	189,501	△ 930	△ 0.5
退職手当除く	174,081	173,541	△ 540	△ 0.3
②扶 助 費	47,791	48,007	216	0.5
③公 債 費	102,674	98,708	△ 3,966	△ 3.9
(2) 投資的経費	140,018	145,021	5,003	3.6
うち普通建設(補助)	74,716	84,190	9,474	12.7
" (単独)	57,246	52,199	△ 5,047	△ 8.8
" (直轄)	4,352	4,500	148	3.4
(3) その他	215,123	216,471	1,348	0.6
C 財源不足(A-B)	△ 17,995	△ 15,595	2,400	△ 13.3
D 基金取り崩し	17,995	15,595	△ 2,400	△ 13.3
(参考)公共事業費	94,652	98,705	4,053	4.3

[参考2]

◎公共事業費の状況(一般会計及び流域下水道特別会計)

(単位:百万円、%)

区 分	30年度当初		31年度当初		増減額	増減率
		構成比		構成比		
公共事業費全体	94,652	100.0	98,705	100.0	4,053	4.3
新幹線	22,063	23.3	18,725	19.0	△ 3,338	△ 15.1
ダム	2,476	2.6	3,737	3.8	1,261	50.9
都市公園	126	0.1	116	0.1	△ 10	△ 7.9
下水道	815	0.9	470	0.5	△ 345	△ 42.3
道路街路	34,747	36.7	34,319	34.8	△ 428	△ 1.2
港湾	4,691	5.0	6,332	6.4	1,641	35.0
空港	396	0.4	324	0.3	△ 72	△ 18.2
河川・砂防	7,500	7.9	8,518	8.6	1,018	13.6
住宅・市街地	1,675	1.8	1,635	1.7	△ 40	△ 2.4
農業農村	4,132	4.4	5,539	5.6	1,407	34.1
造林・林道・治山	4,364	4.6	4,868	4.9	504	11.5
漁場整備	4,134	4.4	3,937	4.0	△ 197	△ 4.8
漁港	7,496	7.9	10,159	10.3	2,663	35.5
自然公園	37	0.0	26	0.0	△ 11	△ 29.7
経済対策補正予算	29年度3月補正 19,379	-	30年度2月補正 20,134	-	755	3.9
補正予算+当初予算	114,031	-	118,839	-	4,808	4.2

[ 参 考 3 ]

◎県税の動向（当初予算の推移）

（単位：億円、％）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
県税	970	1,001	1,079	1,126	1,112	1,160	1,185
伸び率	△ 0.3	3.2	7.8	4.4	△ 1.2	4.3	2.2
うち個人県民税	365	359	354	361	375	376	384
伸び率	6.4	△ 1.7	△ 1.4	2.2	3.8	0.3	2.0
うち地方消費税	146	164	244	252	221	232	259
伸び率	△ 2.5	12.2	48.5	3.1	△ 12.3	5.3	11.7
うち法人2税	177	189	202	229	244	259	259
伸び率	△ 4.1	7.0	6.8	13.5	6.4	6.1	0.3

◎地方交付税の動向（当初予算の推移）

（単位：億円、％）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
地方交付税	2,187	2,163	2,154	2,224	2,201	2,161	2,223
伸び率	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.4	3.3	△ 1.1	△ 1.8	2.9
交付税＋ 臨時財政対策債	2,635	2,613	2,518	2,529	2,501	2,455	2,408
伸び率	△ 1.7	△ 0.8	△ 3.6	0.4	△ 1.1	△ 1.8	△ 1.9

◎財源調整3基金の取崩し状況

（単位：億円）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
当初取崩し	230	200	161	224	199	180	156
最終取崩し	29	33	4	48	33	71	
年度末残高	324	294	305	263	239	173	17

（参考）過去の基金の戻りを考慮した年度末残高の推計値⇒

218

204

※30年度最終取崩し額・年度末残高は2月補正後、31年度は当初予算編成後

程度

程度

[参考4]

◎主な基金及び県債の状況（一般会計）

(1) 主な基金の状況

(単位:億円)

年度	29年度末残高	平成30年度		
		2月補正後 積立額	2月補正後 取崩額	30年度末残高
基金				
① 財政調整基金	72	5	16	61
② 退職基金	80	0	24	56
③ 県債管理基金の うち財源調整分	87	0	30	57
財源調整三基金計	239	5	71	173

④ 県庁舎建設基金	30	0	1	29
-----------	----	---	---	----

(単位:億円)

年度	平成31年度		
	当 積 立 額	当 取 崩 額	当 残 初 高
基金			
① 財政調整基金	0	51	10
② 退職基金	0	52	4
③ 県債管理基金の うち財源調整分	0	53	4
財源調整三基金計	0	156	17

④ 県庁舎建設基金	0	0	29
-----------	---	---	----

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。

(2) 県債の状況

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度 2月補正後 現計	31年度 当初
年度末残高	12,341	12,442	12,451
臨時財政対策債	4,534	4,534	4,424
臨時財政対策債除く	7,807	7,908	8,027
県民一人あたり (千円)	895	902	903

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。

(別紙1)

## 平成31年度当初予算一般会計 款別内訳

(歳入)

(単位:千円、%)

年度 款別	平成30年度 当初予算		平成31年度 当初予算		増減額・伸び率	
	①	構成比	②	構成比	平成31年/平成30年	
					②-①	③/①
1 県 税	115,957,100	16.7	118,524,100	17.0	2,567,000	2.2
2 地方消費税清算金	49,362,000	7.1	47,381,000	6.8	△ 1,981,000	△ 4.0
3 地方譲与税	23,089,000	3.3	24,329,000	3.5	1,240,000	5.4
4 地方特例交付金	463,000	0.1	615,000	0.1	152,000	32.8
5 地方交付税	216,067,000	31.0	222,327,000	31.9	6,260,000	2.9
6 交通安全交付金	435,000	0.1	417,000	0.1	△ 18,000	△ 4.1
7 分・負担金	3,666,875	0.5	5,109,351	0.7	1,442,476	39.3
8 使用料・手数料	11,018,795	1.6	11,177,241	1.6	158,446	1.4
9 国庫支出金	106,486,027	15.3	110,730,825	15.9	4,244,798	4.0
10 財産収入	2,189,199	0.3	3,419,271	0.5	1,230,072	56.2
11 寄附金	151,074	0.0	278,701	0.0	127,627	84.5
12 繰入金	23,527,632	3.4	21,069,555	3.0	△ 2,458,077	△ 10.4
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	42,073,599	6.0	37,206,660	5.3	△ 4,866,939	△ 11.6
15 県債	101,551,100	14.6	95,123,600	13.6	△ 6,427,500	△ 6.3
合計	696,037,402	100.0	697,708,305	100.0	1,670,903	0.2

(歳出)

(単位:千円、%)

年度 款別	平成30年度 当初予算		平成31年度 当初予算		増減額・伸び率	
	①	構成比	②	構成比	平成31年/平成30年	
					②-①	③/①
1 議会費	1,340,236	0.2	1,335,745	0.2	△ 4,491	△ 0.3
2 総務費	55,186,569	7.9	53,219,557	7.6	△ 1,967,012	△ 3.6
3 生活福祉費	104,304,347	15.0	106,221,771	15.2	1,917,424	1.8
4 環境保健費	24,856,353	3.6	24,212,400	3.5	△ 643,953	△ 2.6
5 労働費	2,468,993	0.4	2,389,134	0.4	△ 79,859	△ 3.2
6 農林水産業費	48,884,080	7.0	51,104,187	7.3	2,220,107	4.5
7 商工費	32,041,686	4.6	32,235,966	4.6	194,280	0.6
8 土木費	73,432,667	10.6	79,451,475	11.4	6,018,808	8.2
9 警察費	39,391,948	5.7	41,872,640	6.0	2,480,692	6.3
10 教育費	154,407,076	22.2	148,987,130	21.4	△ 5,419,946	△ 3.5
11 災害復旧費	3,704,019	0.5	4,132,075	0.6	428,056	11.6
12 公債費	106,115,262	15.2	102,852,330	14.7	△ 3,262,932	△ 3.1
13 諸支出金	49,704,166	7.1	49,493,895	7.1	△ 210,271	△ 0.4
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
合計	696,037,402	100.0	697,708,305	100.0	1,670,903	0.2



(別紙2)

## 平成31年度当初予算一般会計 性質別内訳

(単位:千円、%)

年度 性質別	平成30年度 当初予算		平成31年度 当初予算		増減額・伸び率	
	①	構成比	②	構成比	平成31年/平成30年	
					②-① ③	③/①
1 人 件 費	190,430,547	27.4	189,501,016	27.2	△ 929,531	△ 0.5
2 物 件 費	18,729,318	2.7	18,952,172	2.7	222,854	1.2
3 維 持 補 修 費	6,136,229	0.9	5,763,891	0.8	△ 372,338	△ 6.1
4 扶 助 費	47,791,237	6.9	48,006,816	6.9	215,579	0.5
5 補 助 費 等	146,170,648	21.0	147,405,017	21.1	1,234,369	0.8
6 普 通 建 設 事 業	136,313,512	19.5	140,888,622	20.2	4,575,110	3.4
(1) 補 助	74,715,778	10.7	84,190,441	12.1	9,474,663	12.7
(2) 単 独	57,246,013	8.2	52,198,517	7.5	△ 5,047,496	△ 8.8
(3) 直 轄	4,351,721	0.6	4,499,664	0.6	147,943	3.4
7 災 害 復 旧 事 業	3,704,019	0.5	4,132,075	0.6	428,056	11.6
(1) 補 助	3,535,057	0.5	3,931,208	0.6	396,151	11.2
(2) 単 独	168,962	0.0	200,867	0.0	31,905	18.9
(3) 直 轄	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 失 業 対 策 事 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 補 助	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 単 独	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 公 債 費	102,674,324	14.8	98,707,714	14.1	△ 3,966,610	△ 3.9
10 積 立 金	2,672,352	0.4	2,714,206	0.4	41,854	1.6
11 出 資 金	15,561	0.0	518,873	0.1	503,312	3,234.4
12 貸 付 金	27,048,238	3.9	26,332,652	3.8	△ 715,586	△ 2.6
13 繰 出 金	14,151,417	2.0	14,585,251	2.1	433,834	3.1
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
合 計	696,037,402	100.0	697,708,305	100.0	1,670,903	0.2

○消費的経費 (1+2+3+4+5)	409,257,979	58.9	409,628,912	58.7	370,933	0.1
○投資的経費 (6+7+8)	140,017,531	20.0	145,020,697	20.8	5,003,166	3.6
○その他 (9+10+11+12+13+14)	146,761,892	21.1	143,058,696	20.5	△ 3,703,196	△ 2.5
○義務的経費 (1+4+9)	340,896,108	49.1	336,215,546	48.2	△ 4,680,562	△ 1.4

(別紙3)

## 平成31年度当初予算 特別会計内訳

(単位:千円、%)

年度 会計	平成30年度 当初予算 ①	平成31年度 当初予算 ②	増減額・伸び率	
			平成31年/平成30年	
			②-① ③	③/①
母子父子寡婦福祉資金	241,088	250,633	9,545	4.0
農業改良資金	94,466	91,105	△ 3,361	△ 3.6
林業改善資金	20,748	20,748	0	0.0
県 営 林	204,244	304,065	99,821	48.9
沿岸漁業改善資金	352,894	207,089	△ 145,805	△ 41.3
小規模企業者等 設備導入資金	540,015	330,267	△ 209,748	△ 38.8
用 地	2,618,100	3,037,400	419,300	16.0
庁 用 管 理	293,961	262,482	△ 31,479	△ 10.7
長 崎 魚 市 場	326,604	224,775	△ 101,829	△ 31.2
港湾施設整備	2,693,437	2,333,681	△ 359,756	△ 13.4
流域下水道	1,521,935	1,193,132	△ 328,803	△ 21.6
公 債 管 理	64,235,400	60,479,115	△ 3,756,285	△ 5.8
国民健康保険	155,196,980	157,882,351	2,685,371	1.7
合 計	228,339,872	226,616,843	△ 1,723,029	△ 0.8

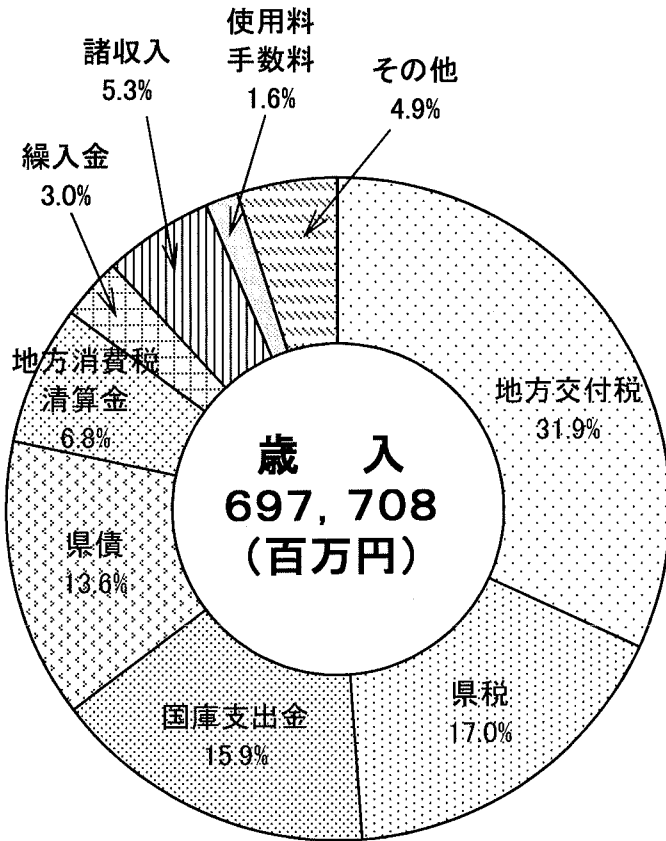
(別紙4)

## 平成31年度当初予算 企業会計内訳

(単位:千円、%)

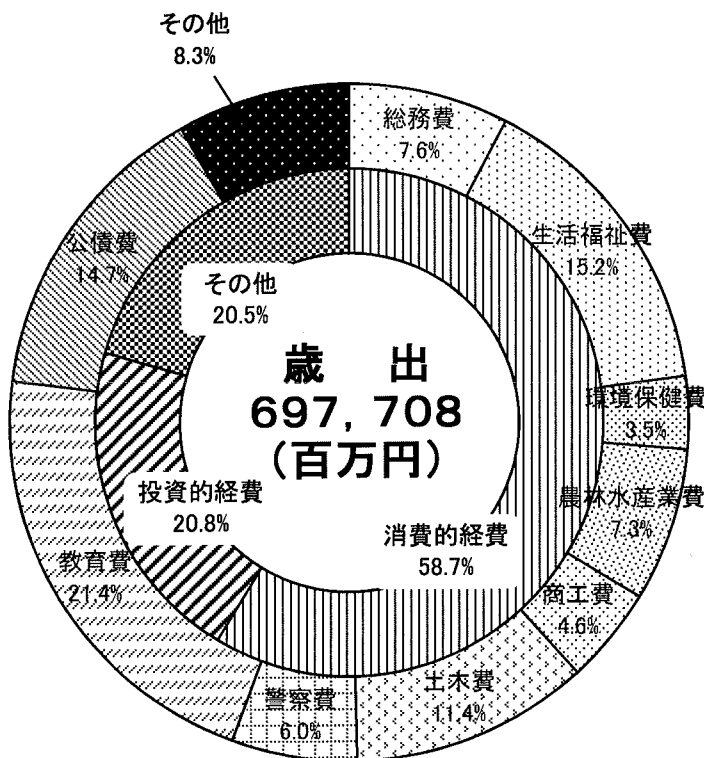
会計	年度	平成30年度 当初予算 ①	平成31年度 当初予算 ②	増減額・伸び率		
				平成31年/平成30年		
				②-① ③	③/①	
港湾事業	収益的	収入	901,789	1,381,147	479,358	53.2
		支出	1,158,231	2,405,587	1,247,356	107.7
	資本的	収入	0	0	0	-
		支出	33,030	85,500	52,470	158.9
交通事業	収益的	収入	6,051,776	6,102,414	50,638	0.8
		支出	6,012,247	6,007,179	△ 5,068	△ 0.1
	資本的	収入	625,572	1,412,970	787,398	125.9
		支出	1,169,633	2,037,268	867,635	74.2
合計	収益的	収入	6,953,565	7,483,561	529,996	7.6
		支出	7,170,478	8,412,766	1,242,288	17.3
	資本的	収入	625,572	1,412,970	787,398	125.9
		支出	1,202,663	2,122,768	920,105	76.5
	計	収入	7,579,137	8,896,531	1,317,394	17.4
		支出	8,373,141	10,535,534	2,162,393	25.8

# 平成31年度当初予算の状況



(単位:百万円、%)

	予算額	構成比
地方交付税	222,327	31.9
県税	118,524	17.0
国庫支出金	110,731	15.9
県債	95,124	13.6
地方消費税清算金	47,381	6.8
繰入金	21,069	3.0
諸収入	37,207	5.3
使用料・手数料	11,177	1.6
その他	34,168	4.9
計	697,708	100.0



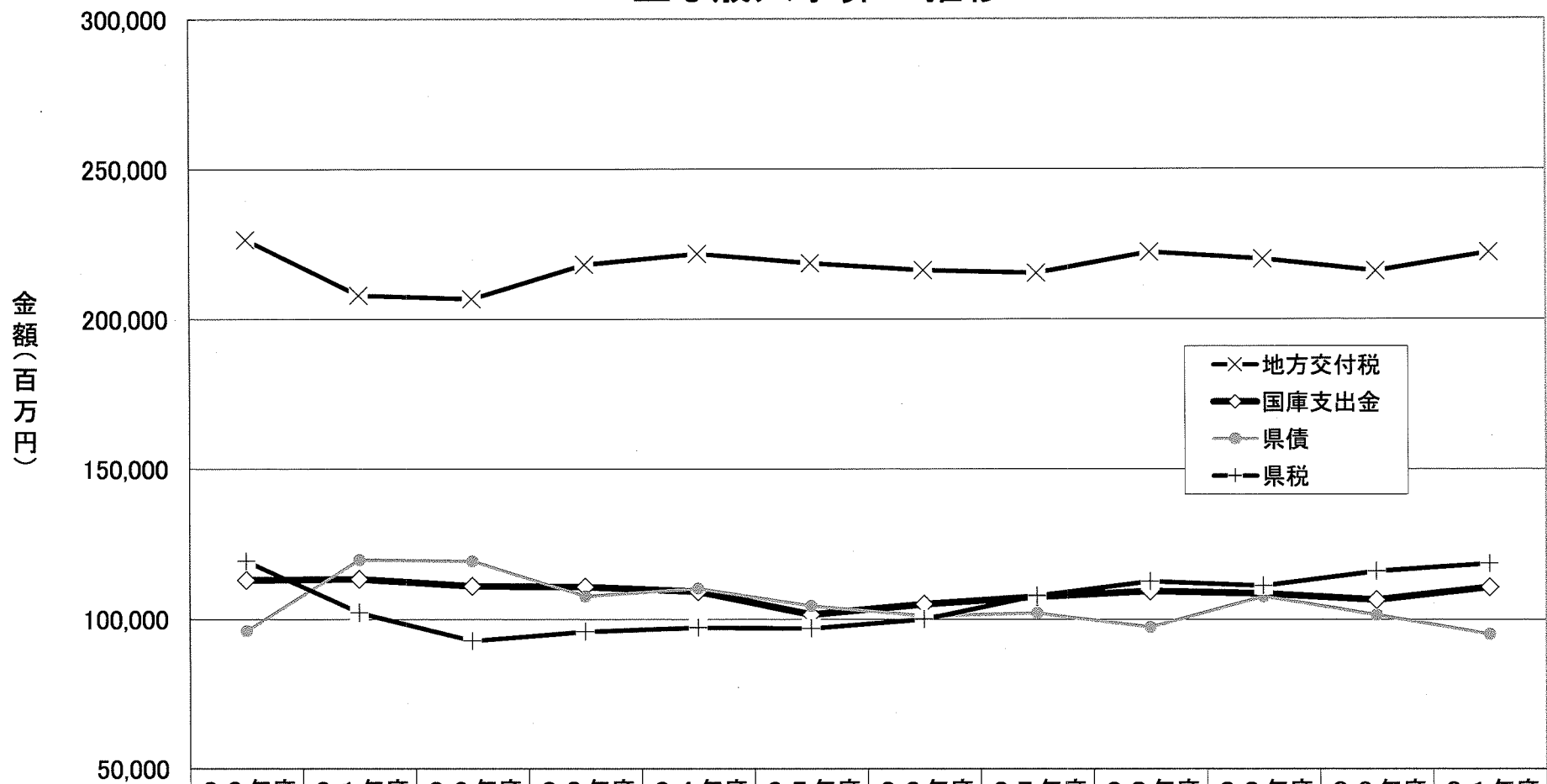
(単位:百万円、%)

	予算額	構成比
総務費	53,220	7.6
生活福祉費	106,222	15.2
環境保健費	24,212	3.5
農林水産業費	51,104	7.3
商工費	32,236	4.6
土木費	79,451	11.4
警察費	41,873	6.0
教育費	148,987	21.4
公債費	102,852	14.7
その他	57,551	8.3
計	697,708	100.0

(単位:百万円、%)

	予算額	構成比
消費的経費	409,629	58.7
投資的経費	145,021	20.8
その他	143,058	20.5
計	697,708	100.0

## 主な歳入予算の推移

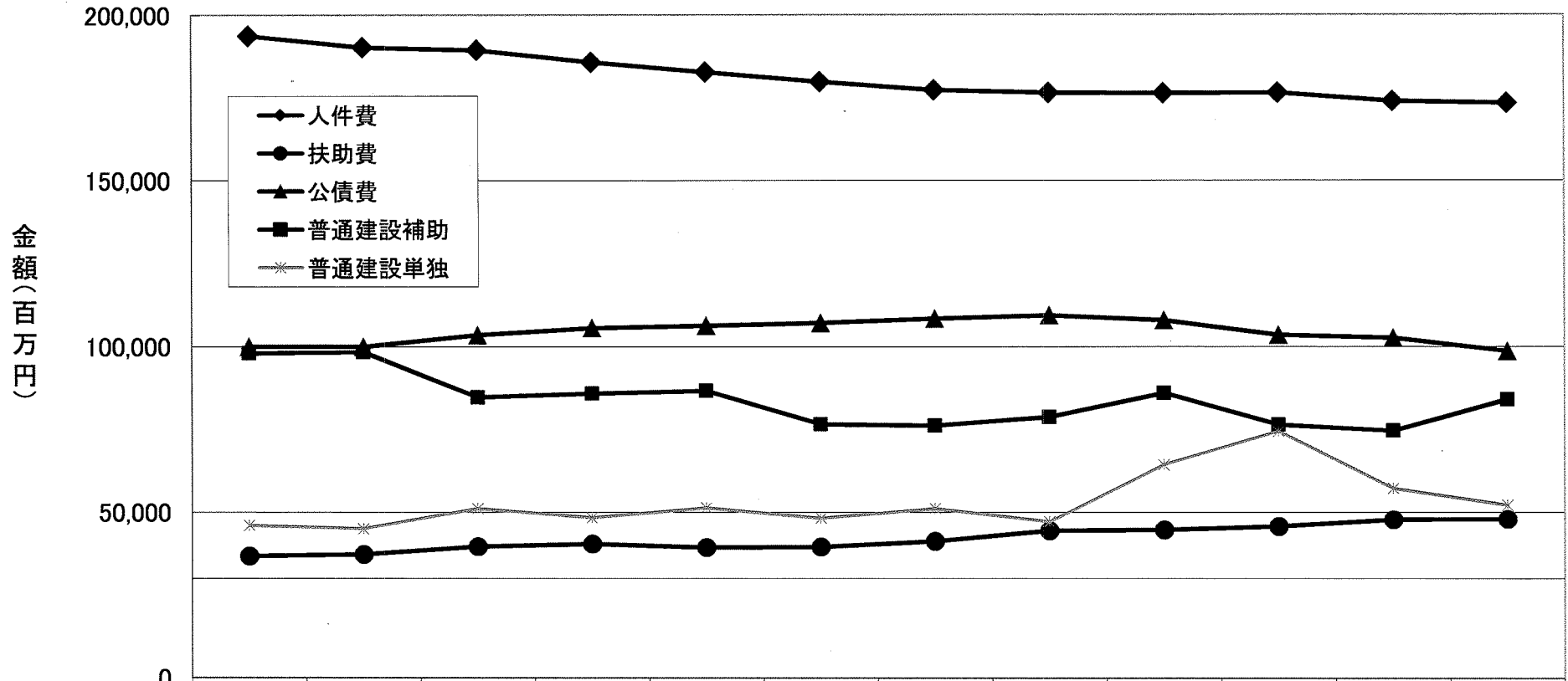


	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
地方交付税	226,676	208,010	206,856	218,258	221,856	218,659	216,322	215,418	222,429	220,059	216,067	222,327
国庫支出金	112,958	113,343	110,967	110,709	109,179	101,623	105,024	107,459	109,356	108,544	106,486	110,731
県債	96,148	119,662	119,209	107,594	110,147	104,426	101,197	102,033	97,476	107,598	101,551	95,124
県税	119,231	102,148	92,879	95,900	97,272	97,018	100,111	107,884	112,589	111,191	115,957	118,524

※県債は借換分除く

※22年度は6月補正後

# 主な歳出予算の推移



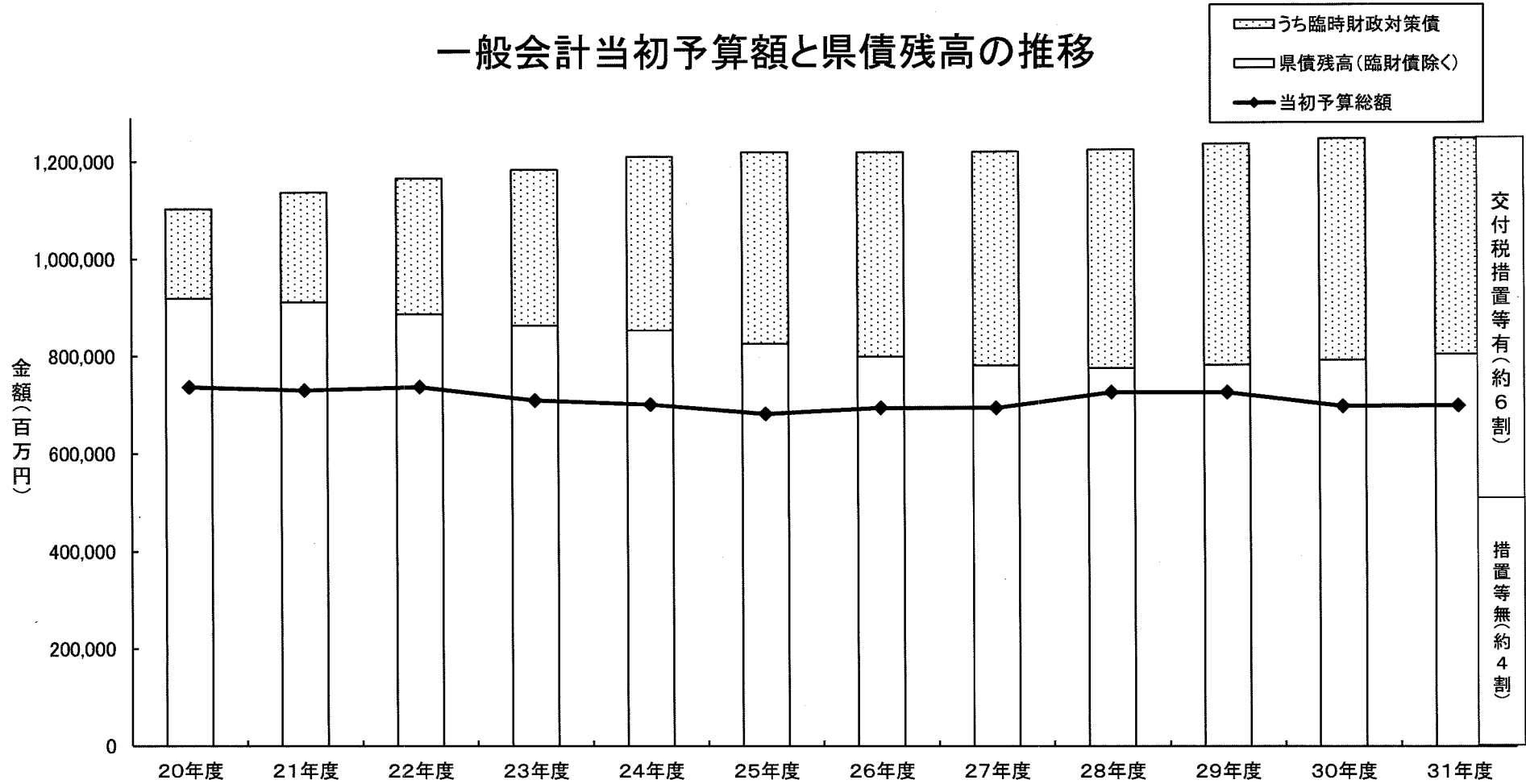
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
人件費	193,822	190,339	189,581	185,910	182,912	179,973	177,474	176,585	176,446	176,609	174,081	173,541
扶助費	36,816	37,288	39,707	40,469	39,465	39,602	41,297	44,497	44,699	45,793	47,791	48,007
公債費	99,948	99,987	103,512	105,559	106,285	107,121	108,414	109,426	107,933	103,560	102,674	98,708
普通建設補助	98,047	98,390	84,809	86,019	86,764	76,681	76,310	78,871	86,168	76,571	74,716	84,190
普通建設単独	46,033	45,088	51,188	48,350	51,415	48,206	51,181	47,150	64,423	74,512	57,246	52,199

※人件費は退職手当を除く

公債費は借換分除く

※22年度は6月補正後

# 一般会計当初予算額と県債残高の推移



単位:百万円

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
県債残高	1,103,515	1,137,298	1,165,648	1,182,605	1,209,733	1,218,991	1,218,401	1,218,818	1,222,428	1,234,139	1,244,151	1,245,100
うち臨時財政対策債	184,764	226,376	279,150	319,334	356,768	393,935	419,971	438,944	448,229	453,443	453,389	442,427
県債残高(臨財債除く)	918,751	910,922	886,498	863,271	852,965	825,056	798,430	779,874	774,199	780,696	790,762	802,673
当初予算総額	736,907	730,534	737,211	709,049	700,412	681,268	693,400	692,800	724,702	724,504	696,037	697,708

(注)県債残高の平成30年度は2月補正後、平成31年度は当初予算、当初予算総額の平成22年度は6月補正後